

## 今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
  - (1) 与党陣営の動き  
～ロドリゲス暫定政権 米国に恭順～  
..... 1p
  - (2) 野党陣営の動き  
～MCM トランプ大統領との面談模索～  
..... 3p
  - (3) 外国の動き  
～米財務長官 来週にも制裁解除か～  
..... 4p
  - (4) 今週、来週の主なイベント  
..... 5p
  - (5) 債券の元利不払い状況  
..... 6p
2. 米国の軍事攻撃—国家再建プロセス  
～事前合意が出来ていた可能性考察～  
..... 7p
3. 米国の軍事攻撃—国家再建プロセス  
～マドゥロ大統領と引き換えに  
与党が得たもの～  
..... 10p

## 債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減  
..... 13p

## カントリーリスク分析



(写真) Higgsfields “暫定政権下で米国との新たな関係構築か”

### 一週間のまとめ (2026年1月4日～1月10日)

#### (1) 与党陣営の動き ～ロドリゲス暫定政権 米国に恭順～

1月3日 米国の軍事攻撃により、マドゥロ大統領とフローレス大統領夫人が拘束された (「[カントリーリスク・レポート No.439](#)」)。

その後、ベネズエラ与党・ベネズエラ国内がどのような反応を示すが注目されたが、与党側は極めて冷静に対応。

## POINT

マドゥロ大統領の拘束を受けて、与党はロドリゲス暫定政権を発足。米国も支持。

ベネズエラ国内は混乱することなく、暫定政権への移行に成功。

暫定政権はトランプ政権に否定的な発言をするが、行動はトランプ政権に協力的。

トランプ大統領も現状に満足。

社会混乱を引き起こす懸念のある記者や市民を拘束しているものの、特筆するような社会混乱を引き起こすことなく、順調に暫定政権を組織し、国内の統治を安定させている。

「[カントリーリスク・レポート No.439](#)」で予想した通り、与党はロドリゲス副大統領を暫定大統領とする暫定政権を発足した。

ロドリゲス暫定大統領の大統領としての最初の公務は声明の発表。声明の内容は「**米国政府と共に取り組むこと**」「**トランプ大統領に対する平和と対話の呼びかけ**」だった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1314](#)」）。

ロドリゲス暫定政権は、トランプ政権の軍事攻撃とマドゥロ大統領の拘束を「国際法違反であり、誘拐行為」と訴えているが、その発言とは対照的に行動はトランプ政権に極めて協力的である。

この1週間でロドリゲス暫定政権が行ったことは

「複数の政治犯の解放」

「実務家の経済ブレーンを経済担当副大統領に指名」

「ベネズエラ原油の収入を米国が管理することを実質的に容認」

「米国と協調して電力システム・インフラ改修を実施することで合意」

「外国投資を呼び込むための投資法の改定の検討開始」

「米国外交官のベネズエラ受け入れ、米国への外交団派遣意思の表明」

「ベネズエラから出発したタンカーを米国軍と協調し停止させ、ベネズエラに帰還させた」

などロドリゲス暫定政権の対応は完全に恭順的である。

トランプ大統領はロドリゲス暫定政権の対応について満足しており、「今の彼らは仲間ようだし、今後も仲間であり続けるだろう」と発言。暫定政権高官らと「近く会談するだろう」との見通しも示しており、関係が良好であるとの認識を示している。

この1週間、ベネズエラに関しては与党にとってもトランプ政権にとっても順調に物事が進展しており、ポジティブな雰囲気を感じる。

## POINT

**トランプ政権と暫定政  
権の関係が良好である  
ことは、野党勢力にと  
って望ましいことでは  
ない。**

**状況を打開するため、  
MCM 氏はトランプ大  
統領との面談を模索。**

**トランプ大統領も面談  
を受け入れる姿勢示  
す。**

### (2) 野党陣営の動き ～MCM トランプ大統領との面談模索～

現在の流れは、ベネズエラ与党とトランプ政権にとって満足のいくものだが、政権交代を期待するベネズエラ野党としてはもどかしい状況である。

ルビオ国務長官は、ベネズエラ方針について3段階に分けるとコメント。最初は「国家安定」、次に「経済・社会の立て直し」、最後に「移行」と説明している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1316」](#)）。

つまり、現時点で政権移行については優先していないスタンスを示している。

このままロドリゲス暫定政権とトランプ政権が良好な関係を維持し、ベネズエラ経済が回復し、国民の不満が解消された場合、国民は野党による国家運営を期待する理由がなくなる。

この状況を打開するために野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）はトランプ大統領との面談セッティングを模索している。

1月9日 トランプ大統領は記者からMCM氏に関する質問を受けて「彼女と話さなければいけない」「何らかの形で関わることになるだろう」「私との対話を望むのはうれしいことだ」「ノーベル平和賞を受賞した若い女性が、我が国、実際には私に対して敬意を表しに来る」「非常に光栄に思う」とコメントしている。

なお、1月3日の時点でトランプ大統領はMCM氏を中心とする野党政権の可能性について「彼女が指導者になるのは非常に難しい」「穏やかな人物ですが、国内での支持はない」とコメントしていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1314」](#)）。

この発言について、多くの方がトランプ大統領の意図をくみ取っていないようなので説明するが、トランプ大統領が言った「国内での支持はない」というのは「国民の支持」ではなく、「政権内での支持」を指しているはずだ。

つまり、トランプ大統領が言いたかったのは「彼女では政権内での支持がないので大統領になることはできない」ということだろう。

## POINT

### (3) 外国の動き ～米財務長官 来週にも制裁解除か～

ロドリゲス暫定政権が協力的な姿勢を示していることもあり、トランプ政権はベネズエラの経済再建に積極的に関与している。

1月9日 米国政府は、世界のエネルギー関係企業を召集。トランプ大統領は、参加企業に対して「政府による安全保護を長期的に提供する」と発言。ベネズエラに対してインフラ投資を含めて1000億ドル規模の投資を行うよう求めた。

ExxonMobilのDarren Woods最高経営責任者は「今の法的枠組みや状況を踏まえると、ベネズエラへの投資はあまり魅力的ではない」「大きな商業的な枠組みや法律システムの変化が必要」との見解を示した一方で、RepsolのJosu Jon Imaz顧問は「現在の産油量を3倍に引き上げるため、ベネズエラに大きな投資をする意思がある」と発言。Chevronも産油量を引き上げるためのコミットメントを継続する意志を示している。

企業によって投資意欲にムラがあるが、全体としてはポジティブな方向に進んでいる。

もちろんエネルギー会社が本格的に投資をするためには現在の制裁ライセンスの仕組み(ライセンスに期限が定められては長期的な計画の立案は不可)を見直す必要がある。

この状況を受けて、経済制裁の解除も検討に挙がっており、1月9日にベセント財務長官はロイター通信のインタビューにて記者から「追加の制裁が解除されるのはいつか?」と質問され「早ければ来週かもしれない」と回答した。

また、近くIMFや世界銀行トップと会談し、「ベネズエラのIMF特別引出権を使用できるようにするかどうかを協議する」としており、ベネズエラ再建のためにまとまった資金を確保することに意欲を示している。

まさにトランプ政権がベネズエラの営業担当のような存在に変わっており、両国の関係は1週間前と180度変わっている。

**トランプ政権 世界の  
大手エネルギー関係企  
業を集め、ベネズエラ  
への投資を要請。**

**米財務長官 早ければ  
来週にもベネズエラへ  
の経済制裁解除の可能  
性について言及。**

**IMF・世界銀行と50  
億ドル規模の資金の使  
用について協議。**

## （4）今週、来週の主なイベント

この一週間、ベネズエラには様々なことが起きた。

現時点では前向きな兆しが見えているが、まだ状況は安定したとは言えず、楽観視は出来ない。

来週の予定は未定だが、来週も非常にあわただしい1週間になることだろう。

表： 1月4日～1月10日に起きた主なイベント

日付		内容
1月	4日 日	デルシー・ロドリゲス暫定大統領 米国との協力を表明
	5日 月	ロドリゲス暫定大統領 国会にて暫定大統領の就任を宣言
		2026年 国会議長はホルヘ・ロドリゲス議長が続投
		マドゥロ大統領、フローレス大統領夫人 初裁判、無罪を主張
		国連安保理でベネズエラ問題について緊急会合 議論は平行線
	6日 火	トランプ大統領 最大5000万バレルのベネ原油引き受けを発表
		原油収入は米国が管理し、ベネズエラ再建のために使用
	7日 水	米国・ベネズエラ 電力システム改修協力で合意
	8日 木	暫定政権 複数の政治犯を解放
	9日 金	トランプ政権 大手エネルギー会社を集めてベネへの投資求める
		トランプ政権 ベネズエラに外交団を派遣
	10日 土	トランプ大統領 ベネ原油輸入を債権者から保護する大統領令を公布

表： 1月11日～1月18日に予定されている主なイベント

日付		内容
1月	11日 日	
	12日 月	
	13日 火	
	14日 水	
	15日 木	
	16日 金	
	17日 土	
	18日 日	

**(5) 債券の元利不払い状況**

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（1月9日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,643.6	4,138.6
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,749.6	4,244.6
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,040.4	2,640.4
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,996.3	5,996.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,620.0	3,620.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,572.5	3,572.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	595.0	1,595.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	720.0	2,220.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,125.0	2,625.0
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,015.2	8,215.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	327.0	627.0
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	819.7	1,571.7
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,060.0	6,060.0
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,960.0	6,960.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	700.0	1,950.0
グレースピリオド満了未払					31,092	24,944.2	56,036.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,295	6,795.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,550	7,550.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,831	4,225.4
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,486	5,486.3
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,251	6,251.3
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,371	4,370.6
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,243	2,743.1
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,620	4,620.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,288	2,971.9
グレースピリオド満了未払					27,078	17,935.8	45,013.6
電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0	
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	43,322	102,142

(出所) Av Security よりベネインベストメント作成

## POINT

軍事攻撃から、暫定政  
権下での経済立て直し  
の流れ。

実際のところ、トラン  
プ政権にとっても暫定  
政権にとってもメリッ  
トのある流れになっ  
ている。

事前に合意が出来てい  
た可能性があるのでは  
ないか。

## 2. 米国の軍事攻撃—国家再建プロセス

### ～事前合意が出来ていた可能性考察～

トランプ政権によるベネズエラへの軍事攻撃は、世界に衝撃を与えた。

他国に奇襲をかけて一国の大統領（トランプ政権にとっては国家を掌握している犯罪者）を拘束し、自国で裁判をかけるという一般常識の枠を超えた行動は国際法違反の議論を引き起こしているが、過去にも（程度の差こそあれ）米国による今回のような行動はあった。

過去の事例は最終的に「おとがめなし」であり、今回も各国と米国政府の意見は平行線のまま国際政治の関心事は別のテーマに移り、「おとがめなし」ということになるだろう。

そのような国際議論をよそに、現在トランプ政権は、デルシー・ロドリゲス暫定政権に対して経済・軍事の両面で圧力をかけることで、米国主導のベネズエラ国家再建と政権移行プロセスを急ピッチで進めている。

### (1) トランプ政権にもベネズエラ与党にも都合の良い状況

筆者は、今の流れは米国にとってもベネズエラ与党にとっても都合が良すぎる  
と考えており、実はベネズエラへの軍事攻撃前からベネズエラ政府中枢と合意  
が出来ていたのではないかと想像している。

もし、この想像が事実であれば、一般的にメディアで見えている構図

「トランプ政権がロドリゲス暫定政権に政策を強要している」

（トランプ政権 vs ロドリゲス暫定政権）ではなく、

「国家再建のためにトランプ政権とロドリゲス暫定政権が協力しており、課題  
は如何に与党内の反乱因子を抑えるか」

（トランプ政権&ロドリゲス暫定政権 vs ベネズエラの離反因子）」

という構図になり、ベネズエラの先行きの見え方が大きく変わる。

もちろん、これはあくまで可能性の話だが、筆者がそのように考える理由を以下で紹介したい。

## POINT

## (1) トランプ政権： 多重人格のような一貫性のない政策

最初にトランプ政権側の行動について考察してみたい。

ベネズエラを注視する人であれば、トランプ政権の振る舞いにどこか違和感を覚えるのではないだろうか。

筆者の感じる違和感は、トランプ政権に「先を見ない博打的な政策」と「現実志向の無難な政策」が混在していることである。トランプ政権を人間に例えるならば、多重人格のような印象を受ける。

「先を見ない博打的な政策」とは、ベネズエラへの奇襲攻撃とマドゥロ大統領の拘束と米国移送を指す。

今回は極めてスムーズに作戦が成功したので事態は収束しているが、仮にマドゥロ大統領がシェルターに避難し、拘束に時間がかかっている間に、ベネズエラ軍が態勢を整え、応戦を開始し、2人の拘束に失敗したうえ、米軍兵士が大量に死亡する可能性もあった。

作戦に失敗した場合のトランプ政権の状況を想像してみたい。

「米国議会へ事前通告なく」「他国領土で武力を行使し」「国際法を違反し」「作戦が失敗」。その結果「多くの米国人兵士を死亡させた」ともなれば、国内外からのトランプ政権への強い批判は免れない。2026年11月に予定されている中間選挙にも大きなマイナスの影響を与えることだろう。

また、ベネズエラが中国・ロシアと協力し、本格的に軍備を拡大する可能性もあり、ベネズエラ海域に滞留する米国軍艦と中国軍艦が対峙することもあり得た。テロ・戦争リスクを抱え将来的に米国は極めて高い国家安全保障上のリスクを負うことにもなりかねなかった。

トランプ大統領が、「(なぜか)絶対に成功できるという確信を持っていたので、失敗するケースは考えたことがなかった」ということで説明は付けられなくはないが、一国の政策運営を検討するにあたり、そのような「博打的な政策」を実行できるものだろうか。

トランプ政権の軍事攻撃は博打的な政策。

今回は成功したから良かったものの、決して容易な作戦ではない。

仮に失敗した場合、トランプ政権は極めて厳しい立場に立たされるリスクがあった。

確実な勝算なしに、ここまで博打を打てるか疑問。

## POINT

マドゥロ大統領拘束  
後、トランプ政権はロ  
ドリゲス副大統領を暫  
定大統領とする暫定政  
権下での立て直しを選  
択。

博打的な軍事行動を行  
ったわりには、その後  
のベネズエラ対応が極  
めて妥当で現実的。

また、そこまで熟慮なく「博打的な政策」を実行できるのであれば、強硬にトップを野党に変えて、政権交代を押し進める方がしっくりくる。

しかし、トランプ政権はそうしなかった。

トランプ大統領が本当にそのような博打的な政策を実行する人物であれば、軍事作戦後の「現実志向の無難な政策」を選択するだろうか。

「現実志向の無難な政策」とは、**ロドリゲス暫定政権下での経済再生を優先した政権移行プロセスの選択**である。

あそこまで大胆な行動を執ったにしては、その後のトランプ政権の対ベネズエラ政策は極めて無難で現実的である。

実際問題、マドゥロ大統領の失脚は長年続いたベネズエラの政治ヒエラルキーの根本を崩す行為であり、選択を間違えればベネズエラは統治不能の大混乱を巻き起こす可能性があった。

特にベネズエラは「行政」「立法」「司法」「検察」「選挙」「軍部」全ての公権力を現与党が掌握しており、州知事・市長単位でもほとんどが与党系である。

その国で野党政治家をいきなり行政のトップに置くのであれば、他の公権力も一掃しなければ、政権を安定させられず、経済成長の道は開けない。

しかし、これを実行しようとした場合、与党側からの反逆は必至であり、ベネズエラが統治不能な状態になるリスクが高い。

そのような分析からトランプ政権は、ロドリゲス副大統領を暫定大統領として、与党体制を維持し、安定を確保しながら、経済成長を実現し、機が熟した段階で政権移行をさせようと考えたのだろう。

このトランプ政権の分析は、極めて妥当で現実的である。

このようにトランプ政権は「**ベネズエラへの奇襲攻撃とマドゥロ大統領の拘束と米国移送**」というリスクに満ちた現実路線とはほど遠い手段を選んだにも拘らず、「**ロドリゲス暫定政権下での経済再生を優先した政権移行プロセスを進める**」という計算された現実路線の政策を選んだということになる。

## POINT

今回の軍事攻撃は拘束  
されるマドゥロ大統領  
自身が納得している、  
成功が確約された作戦  
だったのではないか。

裏合意があったことに  
納得できるほど与党側  
にとって望ましい状況  
になっている。

この一見相反する政策を執った理由を説明する妥当な説は、「ベネズエラへの奇襲攻撃とマドゥロ大統領の拘束と米国移送」は実は「マドゥロ大統領自身が納得している成功が確約されていた作戦だった」という説である。

メディアでは、「与党内に裏切り者がいる可能性」について報じられているが、筆者は「実はマドゥロ大統領自身が今回の奇襲攻撃の黒幕」なのかもしれないと考えている。

マドゥロ大統領がなぜそのような選択をするのだろうか？  
以下、与党側の立場に立って考えてみたい。

### 3. 米国の軍事攻撃—国家再建プロセス

～マドゥロ大統領と引き換えに与党が得たもの～

与党側が望んでいるのは主に「経済制裁の解除」「米国による内政干渉の停止」「与党の存続」「制裁により崩壊させられた経済の立て直し」。

今回のトランプ政権による軍事攻撃からの国家再建プロセスは、この4つの求めをカバーしていると理解できる。

トランプ政権は、目下政権交代よりも「石油産業の立て直し」「電力システムの改修」を優先している様子が見受けられる。

トランプ大統領は、制裁緩和や将来的な制裁解除も視野に入れ、ベネズエラの営業担当者のように欧米のエネルギー関係会社に対して強烈にベネズエラを売り込んでいる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1316](#)」）。

「米国による内政干渉の停止」については、間違いなく内政干渉が強化されているが、見方を変えると内政干渉のテーマで与党側の重要な望みを叶えている。

ペトロ大統領は「封鎖下の国で行われる選挙が自由であるはずがない」と指摘している。これはベネズエラ与党の主張を端的に表す表現だろう。

「経済が悪ければ政府の支持は悪化する」これは否定できない事実である。そして「経済制裁は被制裁国の経済を悪化させる」これも否定できない事実である。つまり、「経済制裁は政府の支持を悪化させる」効果がある。

## POINT

**トランプ政権、ベネズエラ立て直しのため制裁緩和・解除を検討。**

**制裁が無ければ経済が回復。経済回復で支持率が上がれば、暫定政権が選挙で勝利できる可能性も高まる。**

**米国が制裁で破壊したベネズエラ経済を米国主導で立て直す。**

与党は「**経済制裁の解除は自由選挙を行う必須条件**」と認識しており、「**米国による制裁解除⇨内政干渉の停止**」と認識することもできる（本件については「[ウィークリーレポート No.434](#)」を参照されたい）。

「与党の存続」については、ロドリゲス暫定政権が存続することで実現している。なお、経済制裁の解除により経済が回復すれば、ロドリゲス暫定大統領の支持率が上がる可能性は高い。その状態で選挙を行った場合、ロドリゲス暫定大統領が普通に選挙で当選する可能性は否定できない。

「制裁により崩壊させられた経済の立て直し」は、前述の通りトランプ大統領自身が、米国主導の経済立て直しを約束している。トランプ大統領はベネズエラ軍事攻撃について「歴史的な偉業と言える大成功だった」とアピールするため、ベネズエラの経済再建は何としても成功させたいことだろう。

つまり、与党側としては**マドゥロ大統領の失脚を交換条件に様々な要望が叶えられた状況にある**と言え、交渉で合意していたとしても不思議ではない内容だろう。

なお、「マドゥロ大統領の拘束」ではなく、「マドゥロ大統領が辞任と国外亡命」「ロドリゲス副大統領に暫定大統領のポストを譲る」というシナリオも考えられたかもしれない。

ただ、国のトップが逃亡（亡命）した状態で与党の結束を維持できるかは疑問である。あくまで「マドゥロ大統領は誘拐された」という構図の方が与党として結束を維持しやすい（実際にそのような認識の下でロドリゲス暫定政権は現時点で安定している）。

トランプ政権としても、「交渉によるマドゥロ大統領の国外亡命」は「犯罪組織と交渉し、政権存続で合意した」と認識されかねず、共和党内で評価リスクを負う。マドゥロ大統領への強硬な措置は、国外に米国の強さをアピールする効果も期待できる。

更に言えば、マドゥロ大統領は今後米国で裁判にかけられるが、客観的に言ってもマドゥロ大統領の有罪を立証するのは本当は無理筋である。

## POINT

**米国検察 裁判で「マドゥロ大統領が太陽カルテルの指導者」との訴えを封印。**

**マドゥロ大統領およびフローレス夫人の麻薬取引への関与について直接的な関与を立証することは困難。**

**両名の刑期は一般的に想定されるよりも短いものになる可能性。**

1月5日にニューヨーク州連邦裁判所で行われたマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人の裁判で、米国司法省側は、起訴理由として

- ・麻薬テロリズムの共謀
- ・米国へのコカイン密輸の共謀
- ・武器の所持
- ・それらの武器に関連する共謀

の4件を挙げ、これまでマドゥロ政権に圧力をかけてきた根拠として主張していた**マドゥロ大統領は太陽カルテルの指導者との主張を封印した。**

太陽カルテルについては「[ウィークリーレポート No.432](#)」でも触れたが、太陽カルテルは組織というより汚職システムという表現が適切である。

例えるならば、金融機関が仲介する決済ではなく、暗号資産による個人間決済に近いもので、中央管理者は存在しないとの説が一般的。

そのため「マドゥロ大統領は太陽カルテルの指導者」という説を立証することは極めて難しい。

麻薬取引についてもマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人が直接的に関与したという話は聞いたことがない。「見逃している」という事実はあるだろうが、「関与した」ことを立証するのは困難。仮に立証できたとしても1件、2件の単発取引であり、「両者がベネズエラの麻薬取引を仕切っていた」という主張には無理がある。

武器の所持について、ベネズエラ国内での武器所持が米国で問題になる意味が分からない。

米国の司法が行政から独立しているとすれば、マドゥロ大統領の刑期は一般的に想定されているよりも短いものになるのではないだろうか。

本件についても、トランプ政権と話がついており、その前提でマドゥロ大統領は拘束に納得したのかもしれない。

## 4. ベネズエラ債券・経済指標の増減(1月9日時点)

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	40.85	43.60	42.23	31.34
2018-II	13.625	2018/8/15	41.80	43.50	42.65	29.73
2018	7	2018/12/1	35.55	37.15	36.35	34.38
2019	7.75	2019/10/13	35.45	36.85	36.15	35.14
2020	6	2020/12/9	35.15	36.80	35.98	33.99
2022	12.75	2022/8/23	42.15	43.70	42.93	33.20
2023	9	2023/7/5	37.20	38.65	37.93	33.77
2024	8.25	2024/10/13	36.95	38.60	37.78	33.36
2025	7.65	2025/4/21	36.90	38.45	37.68	32.43
2026	11.75	2026/10/21	42.65	44.15	43.40	32.72
2027	9.25	2027/9/15	42.55	44.05	43.30	31.91
2028	9.25	2028/5/7	41.60	43.00	42.30	32.29
2031	11.95	2031/8/5	42.90	44.35	43.63	34.54
2034	9.375	2034/1/13	42.90	44.45	43.68	32.85
2038	7	2038/3/31	39.55	41.10	40.33	36.23
電力債 2018	8.5	2018/4/10	23.50	24.95	24.23	46.15

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	100.85	102.80	101.83	0.72
2021	9	2021/11/17	34.20	35.75	34.98	37.02
P 2022	12.75	2022/2/17	36.85	38.40	37.63	31.44
D 2022(N)	6	2022/10/28	27.10	28.75	27.93	35.89
V 2024	6	2024/5/16	30.45	31.80	31.13	31.89
S 2026	6	2026/11/15	30.35	31.75	31.05	31.57
A 2027	5.375	2027/4/12	30.15	31.70	30.93	31.04
2035	9.75	2035/5/17	35.50	37.05	36.28	38.98
2037	5.5	2037/4/12	30.20	31.60	30.90	31.77

	百万ドル	先週比
外貨準備	13,355	0.39

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	330.38	8.43
並行レート(Binance)	573.98	△ 6.68

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、  
Exchange Monitor

## 解説

1月3日にトランプ政権が実行した軍事攻撃により、マドゥロ大統領は拘束され、米国へ移送された。

その後、トランプ政権はロドリゲス暫定政権をベネズエラの実効支配政権と認識し、ベネズエラの再建に本格的に着手。

ロドリゲス暫定政権もトランプ政権との対立は選ばず、ポジティブな流れが見受けられる。

この状況を受けてベネズエラの将来シナリオが激変。ベネズエラの債券価格は先週比30%超の異例の伸びを見せた。

既に多くの債券は2017年にマドゥロ大統領が債務再編交渉の開始を宣言する以前の水準に戻っている(「[カントリーリスク・レポート No.18](#)」  
「[No.19](#)」)。

以上